

情報 - I

以下、法制度に関しては、日本のものについて考えるものとする。

学習指導要領 (4) - 知・技 - ア

学習内容 (4) - ア ネットワークの仕組みと構成要素

(ア) 次の文章を読み、空欄にあてはまる**正しい**ものを下の選択肢から1つ選び、その番号をマークしなさい。

(1) は、問い合わせをすると自動的に応答するプロトコルの特徴を悪用している。攻撃者は送信元アドレスを攻撃対象の IP アドレスに詐称して DNS サーバに問い合わせを行い、その応答を攻撃対象のサーバに送信させる。このような問い合わせを大量に送ることによって、大量の通信を攻撃対象に集中させてサービス停止に追い込む。(出典：IPA『情報セキュリティ白書 2015』P37、一部改変)

- (1) ランサムウェア (2) DNS リフレクター攻撃 (3) マン・イン・ザ・ブラウザ攻撃
(4) フィッシング (5) SQL インジェクション攻撃

学習指導要領 (1) - 知・技 - イ

学習内容 (1) - イ 法・情報セキュリティ・情報モラル

(イ) 次の文章を読み、空欄にあてはまる**正しい**ものを下の選択肢から1つ選び、その番号をマークしなさい。

パスワードの割り出しのため、文字、数字、記号の全ての組み合わせをしらみ潰しに試行する手法を (2) という。具体的には、a、b、c、…、z のように、1文字から順番に試行し、例えばパスワードが abcd だった場合、4文字分の試行約 45 万 6 千回を繰り返すことによってパスワードを割り出すことが可能である。(出典：警察庁ウェブサイト「@police」の「用語集」)

- (1) キーロガー攻撃 (2) DDoS 攻撃 (3) 標的型攻撃
(4) ブルートフォース攻撃 (5) パスワードリスト攻撃

学習指導要領 (1) - 知・技 - イ

学習指導要領 (1) - 思・判・表 - イ

学習内容 (1) - イ 法・情報セキュリティ・情報モラル

(ウ) インターネット上の投稿サイト等への投稿等に関し、それが犯罪となる可能性があるか (以下「犯罪可能性あり」という。)、それとも、単に不適切なものか (以下「単に不適切」という。) を組み合わせた下の選択肢から、**誤っている**ものを1つ選び、その番号を (3) にマークしなさい。(出典：平成 25 年 5 月 16 日付け 25 文科初第 246 号「早期に警察へ相談・通報すべきいじめ事案について (通知)」別紙 1「学校において生じる可能性がある犯罪行為等について」、一部改変)

- (1) 特定の人物を誹謗中傷するため、インターネット上のサイトに実名を挙げて「万引きをしていた」と悪口を書く行為 - 犯罪可能性あり
(2) 学校に来たら危害を加えると脅すメールを送る行為 - 犯罪可能性あり

(3) 携帯電話で児童生徒の裸体の写真を撮り、インターネット上のサイトに掲載する行為 - 犯罪可能性あり

(4) 特定の人物を誹謗中傷するため、インターネット上のサイトに実名を挙げて、気持ち悪い、うざい、などと悪口を書く行為 - 単に不適切

学習指導要領 (1) - 知・技 - イ

学習指導要領 (1) - 思・判・表 - イ

学習内容 (1) - イ 法・情報セキュリティ・情報モラル

(エ) SNS や掲示板への投稿、投稿サイトからのダウンロードに関し、正しいものを下の選択肢から 1 つ選び、その番号を にマークしなさい。

(1) 運動会において自分と友人が写った画像を、友人に無断で SNS 上に投稿した場合であっても、画像の大きさや周囲の状況から総合的に判断して、自分の画像が主であり、友人の画像が従であると認められる場合には、当該友人の肖像権の侵害となることはない。

(2) 公開範囲を限定して設定している SNS への投稿であれば、投稿内容が不特定多数の者に拡散する危険はないため、他人の悪口を内容とする書き込みを限定された「友だち」の間で共有しても、法的な問題を生じる可能性はない。

(3) 18 歳未満の女子児童の同意を得て、当該児童のわいせつ画像を掲示板に投稿した場合であっても、その児童が民法上婚姻することが可能である 16 歳以上であれば同意に法的能力が認められるため、合法である。

(4) 芸能人等については、自ら肖像権を放棄していると考えられるため、その画像を SNS や掲示板に投稿しても、法的な問題を生じることはない。

(5) 著作権を侵害するいわゆる海賊版の音楽や動画を、投稿サイトから自分の PC に録音・録画して保存した場合、個人の私的な楽しみの範囲で利用するに過ぎず、他に拡散する意図がない場合であっても、違法行為となる。

学習指導要領 (1) - 知・技 - イ

学習指導要領 (4) - 知・技 - ア

学習内容 (1) - イ 法・情報セキュリティ・情報モラル

学習内容 (4) - ア ネットワークの仕組みと構成要素

(オ) フィルタリングに関し、誤っているものを下の選択肢から 1 つ選び、その番号を にマークしなさい。

(1) 18 歳未満の青少年が携帯電話を利用するにあたり、携帯電話事業者は、保護者からの申し出があればフィルタリングの提供を行うが、これは法的な義務ではなく、業界の自主的な取り組みである。

(2) 我が国において提供されている多くのフィルタリングにおいては、サイト内で児童被害が生じたりしないよう努力しているコミュニティサイトなどを、フィルタリングから除外できるための仕組みが存在している。

- (3) 携帯電話事業者が提供するフィルタリングには、各携帯電話事業者の回線に対してのみ有効なものがあるため、無線 LAN やアプリ経由のインターネット接続に関しては、それぞれ、無線 LAN 対応のフィルタリングの設定や、個別のアプリの機能制限を行う必要がある。
- (4) 18 歳未満の青少年が携帯電話を使用する場合であっても、保護者の申し出により、フィルタリングの設定を解除することができる
- (5) 18 歳未満の青少年が携帯電話を利用するにあたり、その旨を携帯電話事業者に申し出るのは、保護者の法的な義務である。

(カ), (キ) { 学習指導要領 (1) - 知・技 - イ
学習指導要領 (1) - 思・判・表 - イ
学習内容 (1) - イ 法・情報セキュリティ・情報モラル

(カ) 著作権に関し、正しいものを下の選択肢から 1 つ選び、その番号を にマークしなさい。

- (1) ゲームソフトの映像部分は、同ソフトのコンピュータプログラム部分と異なり、著作物として保護されない。
- (2) 音楽については、楽譜となっていない場合には、再現することが困難であるため、著作物として保護されない。
- (3) アニメ映画の上映会を企画し、チラシにはアニメのキャラクターを入れて配布したが、上映会自体が非営利で無料のものであった場合には、キャラクターの利用には別途著作権者の了解は必要ない。
- (4) レストランの店内でインターネットを利用して音楽番組を流すことは、テレビやラジオ放送を流すこと同様、著作権の問題を生じることなく行うことができる。
- (5) 刑法上のわいせつ物に該当するような写真であっても、人間の考えや気持ちを創作的に表現したものという著作物の定義に該当すれば、著作権が認められるものと考えられる。

(キ) インターネット上の違法情報・有害情報に関し、正しいものを下の選択肢から 1 つ選び、その番号を にマークしなさい。

- (1) インターネット上で何が違法情報に当たるかについては、国際的な条約によって網羅的に取り決めがなされており、各国が、その条約で定められたもの以外の情報を違法化することは許されていない。
- (2) インターネット上であっても、議題を決めたチャットルームなど公開の議論が予定されている場においては、国会における発言に対して国会議員が院外で責任を問われないのと同様、発言内容に対する法律上の責任が生じることはない。

- (3) インターネット上の情報は、最終的には裁判所の判断を経ない限り、違法であるとは断定できないため、裁判以外の手段で、その削除を要請するなどの実務は行われていない。
- (4) インターネット上の児童ポルノ画像については、被写体の児童の人権が著しく侵害されているため、ブロッキングにより、その画像へのアクセスを遮断する措置を採るという実務が行われている。
- (5) インターネット上の違法情報のうち、規制薬物の売買など違法性が強く、かつ緊急に対応する必要があるものについては、行政当局が強制的に削除することが認められている。

学習指導要領 (1) - 知・技 - イ
 学習指導要領 (1) - 思・判・表 - イ
 学習内容 (1) - イ 法・情報セキュリティ・情報モラル

(ク) 社会保障・税番号制度（いわゆる「マイナンバー」制度）に関し、正しいものを下の選択肢から 1 つ選び、その番号を にマークしなさい。（出典：政府広報 オンライン「マイナンバー Q&A」）

- (1) マイナンバーは、選挙権を有する 18 歳以上の国民が持つ個人番号である。
- (2) マイナンバー制度の導入により、関連情報を国が一元管理する共通データベースが構築されることとなる。
- (3) 税務署と各市町村の間などの情報のやり取りも、マイナンバーを用いて行われるため、一か所で情報流出があった場合、芋づる式に他の情報も流出する危険がある。
- (4) 年金については、日本年金機構における情報流出事案を受け、マイナンバーの適用は一定期間延期されることとなった。
- (5) マイナンバーは、広く個人認証に利用できるため、すべての企業や個人も、マイナンバーの提供を求めることができる。